

平成31年度予算編成方針の概要

基本方針

被災者の生活再建支援、地域産業の復興支援、公共施設の災害復旧の3つの柱を中心に復旧・復興対策を実施するとともに、「生き生き岡山」の実現に向け、教育の再生と産業の振興をはじめ、喫緊の課題である人口減少問題への対応など、市町村等とも連携しながら、真に必要な事業を厳選し、より実効性の高い施策を着実に推進することで、好循環の流れをさらに力強いものにし、本県の持続的な発展に結びつけるための予算編成とすることを基本方針とする。

予算要求基準

基本方針を踏まえ、復旧・復興の一層の加速に向け、直面する課題や現場のニーズに対応するために必要な施策・事業を積極的に実施するため、優先的に財源を配分するとともに、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる「教育県岡山の復活」、「地域を支える産業の振興」、「安心で豊かさが実感できる地域の創造」の3つの重点戦略などに基づき重点的に推進する施策・事業、おかやま創生の実現に向けた施策・事業については、部局間の予算配分にとらわれず、重点的に財源を配分することとし、以下のとおり要求基準を定める。

なお、今後、国の予算編成及び地方財政措置等が明らかになるのに合わせ、あらためて通知することもある。

[義務的経費]

過去の執行実績を踏まえて、現行の見積方法を精査するなど、必要最小限の所要額での要求とすること。

[一般行政経費]

- 別紙「平成31年度重点的に推進すべき施策に関する方針」に基づき重点的に推進する施策・事業については、緊急性や費用対効果などの観点から、財政当局と協議・調整を行った上で厳選し、所要額の要求を認める。

(事業費)

- ・ 単県医療費公費負担などの社会福祉の見地から支出される経費や、協定や契約に基づき負担額があらかじめ決められている経費など、その性質が義務的経費に準ずる経費のうち、財政当局が認めたものについては要求上限を設けないこととする。その要求に当たっては義務的経費と同様に必要最小限での要求とすること。

上記の準義務的経費以外の経費については、これまでの行革による見直し内容の維持、事業のさらなる選択、国からの財源等の有効活用、経費節減の徹底などの取組は引き続き実施した上で、一般財源ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引上げの影響額を加算した額を要求上限とする。

また、既存の施策・事業について行政評価の実施結果などを基に積極的な見直しを行うことにより、少なくとも一般財源ベースで平成30年度当初予算額の5%以上の事業について廃止又は発展的に組み替えること。

(運営費)

- ・ 事業費ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引上げの影響額を加算した額を要求上限とする。
 なお、要求上限にかかわらず、個別管理事業（PFI事業者に対するサービス購入費等）及び行革の推進に資するもので財政当局が認めたものは、所要額の要求を認める。

[投資的経費]

- 道路・橋梁等の計画的な維持修繕、適切な管理に取り組むとともに、老朽化対策・事前防災・減災対策を中心に必要な社会基盤整備を進める。
 - ・ 補助・単独公共事業と維持修繕経費を合わせた地方負担額（県債＋一般財源）ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引上げの影響額を加算した額を要求上限とする。なお、要求上限にかかわらず、再度災害防止の観点から、国の河川激甚災害対策特別緊急事業に採択された事業については、財政当局が認めた所要額について、要求を認めることとする。
 - ・ 維持修繕経費は、原則として一般財源ベースで平成30年度当初予算額に消費税率引上げの影響額を加算した額の110%までの要求を認めることとし、110%を超える要望がある場合には、柔軟に対応する。
 - ・ このほか、一定規模以上の建築公共事業（県庁舎耐震化整備、警察本部庁舎整備）は個別管理とし、所要額を精査した上で要求を認める。
 - ・ また、個別施設計画に基づく施設等の大規模修繕事業については、財政当局が認めたものについて、所要額の要求を認めることとする。
 - ・ 国直轄事業負担金及び災害復旧事業費については、豪雨災害への対応を踏まえ、所要額での要求とすること。

(参考) 予算要求基準のイメージ

		平成31年度 重点事業		河川激甚災害対策 特別緊急事業		
		+		+		
平成30年度当初予算ベース		100% (一般財源ベース)	100% (事業費ベース)	100% (地方負担額ベース)		必要所要額
必要所要額	(うち準義務的部分) 必要所要額	上記の範囲内であれば、維持修繕経費は110%(一般財源ベース)まで要求可				必要所要額
	網掛け部分は、うち特定財源のイメージ。(但し、公共事業等費は、地方負担額を表すために特定財源の中から県債も除いている。)					
(467,428)	(26,445)	(9,703)	(22,983)	<33,113>	(1,135)	
507,196	38,521	32,779	27,734	57,889	12,988	
義務的経費 (人件費、公債費、 社会保障関係費等)	事業費	運営費	公共事業等費			
	一般行政経費		投資的経費			

単位: 百万円、
()は一般財源、
< >は地方負担額

※事業終期となる重点的に推進する施策・事業については、別途削減
 ※事業終期となる個別管理事業、大規模修繕事業等については別途削減した上で、財政当局が認めたものは要求可
 ※公共事業等費について、一定規模以上の建築公共事業は必要所要額を精査した上で別途要求可
 ※消費税率引上げの影響額については、別枠を加算

国直轄事業負担金、
災害復旧事業費

平成31年度重点的に推進すべき施策に関する方針

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」（以下「新プラン」という。）及び「おかやま創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を総合的、効果的に推進するため、平成31年度において重点的に推進すべき施策については、次のとおりとする。

1 基本方針

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向け全庁一丸となって全力で取り組むとともに、喫緊の課題である人口減少問題を克服し、本県の持続的発展に向けた確実な道筋を示すため、新プラン及び総合戦略に基づく施策・事業について、時代の潮流の変化や県民等のニーズを的確に把握し、県が果たすべき役割を明確化した上で、市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、施策・事業の一層の重点化を図る。

2 重点的に推進すべき施策

- (1) 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興と、災害に強く、元気な岡山の実現
(施策例)

被災者の生活再建、公共施設等の復旧、地域経済の再生、豪雨災害の検証を踏まえた防災対策

- (2) 教育県岡山の復活

- ①教師の教える技術の向上と子どもの学習習慣の定着
(施策例)

教師の指導力の向上と指導環境の整備、基礎学力の着実な定着、家庭学習習慣の定着 等

- ②子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備
(施策例)

不登校・長期欠席への対応、いじめ・暴力行為の解消、スマホ・ネット対策の推進 等

- ③国際的に活躍できる人材の育成
(施策例)

海外留学の促進、グローバル教育の実践に向けた体制の強化 等

- (3) 地域を支える産業の振興

- ①戦略的な企業誘致の推進
(施策例)

新規企業の誘致や既立地企業の投資の促進 等

②中小企業等の稼ぐ力の強化

(施策例)

新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援、海外事業展開の支援、
中小企業の生産性向上 等

③滞在型観光の推進とインバウンドの拡大

(施策例)

観光キャンペーンの強化、航空ネットワークの拡充、戦略的な海外プロモーションの強化、外国人観光客の受入環境の充実 等

④農林水産物のブランド確立と供給体制の強化

(施策例)

国内外でのブランド力の強化、高品質な農産物の供給力強化と担い手の育成、
森林管理の適正化、効果的な鳥獣被害防止対策の推進 等

⑤県内への人材の還流・定着

(施策例)

若者の県内定着を進める就職支援、地域への愛着を持った人材の育成 等

(4) 安心で豊かさが実感できる地域の創造

①保健・医療・福祉の充実による安心して自立して暮らせる社会の実現

(施策例)

地域における医療・介護提供体制の充実、感染症対策の推進 等

②若い世代の出会い、結婚、妊娠・出産の希望がかなう環境づくりの推進

(施策例)

社会全体で結婚・出産を応援する気運の醸成、結婚支援の推進 等

③安心して子育てできる環境の充実

(施策例)

子育てを支援する人材の確保、子育て家庭への支援、子どもの貧困対策の推進、
児童虐待防止対策の推進 等

④南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えた防災力の強化と強靱化の推進

(施策例)

支援物資物流体制の強化、消防力の強化、高潮災害・洪水災害対策の推進、防
災施設整備や公共施設等の耐震化の推進 等

⑤犯罪抑止対策等の推進による安心して暮らすことができる社会の実現

(施策例)

少年非行防止対策の推進、捜査の高度化・科学化等の推進 等

⑥中山間地域等の活力創出と移住・定住の促進

(施策例)

移住・定住の促進に向けた受入体制の整備、相談窓口の整備充実、情報発信の

強化 等

⑦循環型社会の形成等による快適な生活環境の保全

(施策例)

地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進、食品ロス削減の取組、プラスチック対策の推進 等

⑧文化、スポーツ等を通じた豊かで潤いのある暮らしの創造

(施策例)

東京オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成・強化やキャンプ地誘致の推進、文化芸術活動の推進 等

⑨イメージアップ戦略の推進と情報発信力の強化

(施策例)

首都圏での情報発信の強化、県民の愛着心と誇りの醸成 等

(5) おかやま創生推進連携プロジェクト

①人口減少ストッププロジェクト

(施策例)

男女の出会いの場の創出、移住・定住の促進、働き方改革等による出産・子育てしやすい環境の整備 等

②地域の経済力確保プロジェクト

(施策例)

業種や業界の垣根を越えた技術革新への対応、農林水産物のマーケティング強化 等

③地域の活力創出プロジェクト

(施策例)

若者の還流対策、地域資源の魅力アップ、首都圏等との交流促進 等

④地域課題解決支援プロジェクト

(施策例)

市町村の地域課題に対する解決策と事業化モデルの開発支援